



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月17日

上場会社名 株式会社ティーケーピー 上場取引所 東
 コード番号 3479 URL https://www.tkp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 貴輝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 高木 寛 TEL 03-5227-7321
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月17日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	9,118	25.7	1,765	24.8	1,708	36.9	992	32.7
30年2月期第1四半期	7,253	—	1,415	—	1,247	—	747	—

（注）包括利益 31年2月期第1四半期 851百万円（15.0%） 30年2月期第1四半期 740百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	30.44	29.76
30年2月期第1四半期	23.56	23.21

（注）1. 当社は平成29年2月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

2. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	38,057	9,508	24.8
30年2月期	34,530	8,655	24.9

（参考）自己資本 31年2月期第1四半期 9,457百万円 30年2月期 8,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,222	23.2	2,445	6.4	2,319	9.6	1,342	△13.7	41.17
通期	34,550	20.4	4,004	16.1	3,729	16.5	2,120	2.4	65.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	33,110,000株	30年2月期	33,110,000株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	504,700株	30年2月期	504,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	32,605,300株	30年2月期1Q	31,743,501株

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年7月18日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年5月31日）における当社グループを取り巻く環境は、有効求人倍率の上昇に見られるように労働需給の逼迫による企業の採用活動の積極化や、社員教育研修等の需要増に牽引され、当社グループの運営する貸会議室・宴会場の需要は大きく増加いたしました。また、企業業績の改善により、従来よりも高品質な会場の利用が増加し、当社グループの最上級グレードである「ガーデンシティPREMIUM」の需要も引き続き増加が見られました。

このような状況のなか、当社グループは商業店舗内での新規出店拡大を企図し、平成30年3月には「CIRQ新宿」、平成30年4月には「TKPガーデンシティPREMIUM仙台西口」を出店しました。また、平成30年4月には湘南国際村の約1万2千坪の敷地に研修室22室と客室160室を備えるIPC生産性国際交流センターを取得し、当社グループの企業向け宿泊研修ブランドである「レクトーレ」として、「レクトーレ葉山 湘南国際村」の運営を開始いたしました。

※当第1四半期連結会計期間における主な出店は以下のとおりであります。

期間	開設月	施設名	区分	地域
第1四半期 (平成30年3月～5月)	3月	CIRQ新宿	貸会議室・ホテル宴会場	東京
	4月	TKPガーデンシティPREMIUM仙台西口	貸会議室・ホテル宴会場	宮城
	4月	TKPガーデンシティPREMIUMみなとみらい	貸会議室・ホテル宴会場	神奈川
	4月	レクトーレ葉山 湘南国際村	リゾート研修ホテル	神奈川
	5月	TKP東京駅セントラルカンファレンスセンター	貸会議室・ホテル宴会場	東京

以上のような結果、当第1四半期連結会計期間末では、全国の大都市圏を中心に2,004室（前期末比7.9%増）の貸会議室・宴会場を運営しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,118百万円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益1,765百万円（前年同四半期比24.8%増）、経常利益1,708百万円（前年同四半期比36.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は992百万円（前年同四半期比32.7%増）となりました。

なお、当社グループは空間再生流通事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ814百万円増加し、10,529百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加が494百万円及び売掛金の増加が311百万円あったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,712百万円増加し、27,528百万円となりました。主な増加要因は、有形固定資産の増加が2,453百万円あったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、7,785百万円となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少が512百万円あった一方で、1年内返済予定の長期借入金の増加が416百万円あったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,859百万円増加し、20,763百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加が2,983百万円あったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ853百万円増加し、9,508百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加が992百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月16日の「平成30年2月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,706	6,200
売掛金	2,879	3,191
その他	1,153	1,150
貸倒引当金	△23	△12
流動資産合計	9,715	10,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,551	7,262
土地	8,356	8,509
その他(純額)	3,113	3,702
有形固定資産合計	17,021	19,474
無形固定資産	273	265
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,983	5,297
その他	2,537	2,490
投資その他の資産合計	7,521	7,787
固定資産合計	24,815	27,528
資産合計	34,530	38,057
負債の部		
流動負債		
買掛金	591	692
未払法人税等	1,123	611
1年内償還予定の社債	840	790
1年内返済予定の長期借入金	3,154	3,570
その他	2,261	2,120
流動負債合計	7,971	7,785
固定負債		
社債	3,696	3,480
長期借入金	13,668	16,652
資産除去債務	320	390
その他	218	240
固定負債合計	17,904	20,763
負債合計	25,875	28,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	287	287
資本剰余金	2,302	2,302
利益剰余金	5,998	6,990
自己株式	△17	△17
株主資本合計	8,571	9,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	△91
繰延ヘッジ損益	△7	△31
為替換算調整勘定	34	15
その他の包括利益累計額合計	34	△107
新株予約権	5	7
非支配株主持分	43	43
純資産合計	8,655	9,508
負債純資産合計	34,530	38,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	7,253	9,118
売上原価	4,127	5,153
売上総利益	3,125	3,964
販売費及び一般管理費	1,710	2,199
営業利益	1,415	1,765
営業外収益		
受取配当金	2	51
その他	12	23
営業外収益合計	14	74
営業外費用		
支払利息	38	42
支払手数料	118	37
固定資産処分損	—	46
その他	24	5
営業外費用合計	181	131
経常利益	1,247	1,708
税金等調整前四半期純利益	1,247	1,708
法人税、住民税及び事業税	462	580
法人税等調整額	38	134
法人税等合計	500	715
四半期純利益	746	992
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	747	992

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純利益	746	992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△99
繰延ヘッジ損益	1	△23
為替換算調整勘定	△9	△18
その他の包括利益合計	△6	△141
四半期包括利益	740	851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740	850
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、平成30年6月29日に下記のとおり第33回無担保社債（適格機関投資家限定）を発行いたしました。

第33回無担保社債（適格機関投資家限定）

1. 発行年月日：平成30年6月29日
2. 発行総額：3,000百万円
3. 発行価額：社債の金額100円につき金100円
4. 利率：0.450%（固定利付債）
5. 償還期限：平成40年6月30日
6. 償還方法：平成30年12月31日を第1回償還日として、
毎年6月30日及び12月31日の2回に各々、各社債の金額あたり150百万円を償還し、
平成40年6月30日にその残額全部を償還する。
7. 担保及び保証：無
8. 資金の用途：貸会議室及びホテル等の設備投資資金に充当の予定であります。